

2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月15日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年8月31日

有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	5,663	1.5	113	10.0	120	8.8	7	
2019年5月期	5,749	3.2	103		110		53	

(注) 包括利益 2020年5月期 21百万円 (28.9%) 2019年5月期 73百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	7.77		1.0	4.3	2.0
2019年5月期	53.73		6.8	4.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	3,162	1,337	25.4	808.35
2019年5月期	2,476	1,127	32.1	801.31

(参考) 自己資本 2020年5月期 802百万円 2019年5月期 795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	288	95	487	2,044
2019年5月期	132	10	81	1,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期		0.00		13.00	13.00	12	24.2	1.7
2020年5月期		0.00		13.00	13.00	12		1.6
2021年5月期(予想)		0.00		13.00	13.00		31.9	

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,177	9.1	146	29.1	131	9.0	40		40.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	993,000 株	2019年5月期	993,000 株
期末自己株式数	2020年5月期	株	2019年5月期	株
期中平均株式数	2020年5月期	993,000 株	2019年5月期	993,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	3,827	6.8	32		28		52	
2019年5月期	4,107	5.8	16		24		29	481.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	53.02	
2019年5月期	29.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年5月期	2,088		555		26.6	558.97		
2019年5月期	1,777		618		34.8	623.23		

(参考) 自己資本 2020年5月期 百万円 2019年5月期 618百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,241	10.8	1		5		4		4.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、雇用を取り巻く環境は、年度当初は有効求人倍率が高い値で推移し、企業における人手不足感が続く状況でありましたが、第3四半期連結会計期間から見られた新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により、オンラインを活用した在宅勤務が進むなど、企業における雇用のあり方が大きく見直されるきっかけとなりました。その中で当社グループは、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応じてまいりましたが、特に第4四半期連結会計期間（2020年3月から2020年5月まで）にかけて、新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言を受け、研修事業の中止、行政系受託事業の開始延期及び派遣関連事業におけるイベント並びに販売系の受託が減少したことが業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は5,663,031千円（前連結会計年度比1.5%減）、経常利益は120,633千円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は7,718千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益53,352千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、派遣法改正の影響で各企業の直接雇用により減少した派遣契約を取り戻すことができなかつたことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止及び百貨店の休業に伴う販売系案件の減少により、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高2,549,341千円（同11.5%減）、セグメント利益244,751千円（同7.4%減）となりました。

②人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業の（関東）においては、利益率の低い入札案件を見送ったことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止及び量販店等の休業に伴う販売系案件の減少により、売上高は前年同期を下回りましたが、売上総利益率の改善に努めた結果セグメント利益を計上することができました。この結果、売上高457,114千円（同10.4%減）、セグメント利益1,914千円（前年同期はセグメント損失11,324千円）となりました。

③人材紹介事業

人材紹介事業においては、成約数が減少したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高123,353千円（同17.5%減）、セグメント利益23,006千円（同19.1%減）となりました。

④再就職支援事業

再就職支援事業においては、これまでの雇用政策関連事業での実績を活かした他地域への進出が奏功し、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高1,040,564千円（同9.7%増）、セグメント利益74,005千円（同2.9%増）となりました。

⑤ペイロール事業

ペイロール事業においては、年末調整処理人数が大幅に増加したこと及び給与計算業務に付随する周辺業務の受注が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。また、作業の標準化や子会社への業務委託等により効率化を進めた結果、セグメント利益を上げることができました。この結果、売上高1,293,160千円（同21.7%増）、セグメント利益135,350千円（同42.5%増）となりました。

⑥日本語学校運営事業

日本語学校運営事業においては、主に海外での募集営業が堅調に推移したことで生徒数が順調に伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高96,373千円（同16.3%増）、セグメント利益8,622千円（同196.5%増）となりました。

⑥その他

その他事業は、中国語研修事業における受講者数の減少に加えて、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、一時期研修事業を中止しなければいけない状況となり、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高103,123千円（同11.2%減）、セグメント利益8,240千円（同57.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金の増加等により686,080千円増加し、3,162,433千円（前年同期比27.7%増）となりました。

負債につきましては、主に短期借入金の増加等により、476,637千円増加し、1,825,174千円（同35.3%増）となりました。

純資産につきましては、主に連結子会社の増資による被支配株主持分の増加等により209,443千円増加し、1,337,259千円（同18.6%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払額の減少、固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、短期借入れによる収入300,000千円（前年同期は100,000千円）と増加したこと及び少数株主からの増資払込による収入207,330千円（前年同期は595千円）等により、前連結会計年度末に比べて675,424千円増加し、当連結会計年度末には2,044,197千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は288,844千円（前年同期比118.4%増）となりました。これは主に、未払費用の増加額64,211千円及び未払消費税等の増加額66,999千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95,918千円（前年同期比775.9%増）であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は487,946千円（前年同期比500.8%増）であります。これは主に短期長期借入れによる収入300,000千円及び少数株主からの増資払込による収入207,330千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2016年 5月期	2017年 5月期	2018年 5月期	2019年 5月期	2020年 5月期
自己資本比率（%）	36.4	33.5	32.8	32.1	25.4
時価ベースの自己資本比率（%）	37.5	38.1	40.5	37.3	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.4	—	6.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	79.8	—	34.1	64.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2016年5月期及び2018年5月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により、しばらくの間は厳しい状況が続くと見込まれますが、感染防止対策を講じながら徐々に企業活動が活発になっていくものと予想されます。今後の見通しにつきましては、オンラインを活用した在宅勤務や働き方の変化が更に進み、雇用環境が変わっていくものと予想されます。総合人材サービス会社として、新たな雇用のマーケットを的確に捉え、社会のニーズに応えることで業績の拡大を目指していけると考えております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,177,747千円（前年同期比9.1%増）、営業利益146,939千円（前年同期比29.1%増）、経常利益131,465千円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40,431千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7,719千円）を計画しております。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、新型コロナウイルスの当社グループに与える影響につきましては、主たる業務である派遣関連事業において、現時点では本事業に係る契約の終了等は発生しておりません。その他の事業においても、外国人材の入国制限による影響が一部にあるものの、概ね本事業による影響は軽微であると判断しております。しかし、今後感染が広がることに伴い雇用環境が著しく変化した場合や、当社グループ内で感染が広がった際には業務運営に支障をきたす恐れがあります。その際には状況及び業績に与える影響について速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,772	2,044,197
売掛金	556,290	532,690
その他	43,164	50,057
貸倒引当金	△1,850	△485
流動資産合計	1,966,377	2,626,460
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,511	51,852
土地	71,226	71,226
その他（純額）	22,944	40,395
有形固定資産合計	141,682	163,474
無形固定資産		
のれん	48,075	41,665
その他	89,631	101,774
無形固定資産合計	137,706	143,439
投資その他の資産		
投資有価証券	125,865	108,923
繰延税金資産	14,731	27,491
その他	89,989	92,645
投資その他の資産合計	230,586	229,059
固定資産合計	509,975	535,973
資産合計	2,476,353	3,162,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,544	42,771
短期借入金	500,000	800,000
未払費用	254,455	318,652
未払法人税等	39,973	62,015
未払消費税等	46,329	113,382
その他	92,283	114,178
流動負債合計	982,586	1,451,002
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
繰延税金負債	15,950	24,172
固定負債合計	365,950	374,172
負債合計	1,348,537	1,825,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,677	101,666
利益剰余金	418,568	397,940
株主資本合計	738,486	755,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,476	51,678
為替換算調整勘定	△1,261	△4,839
その他の包括利益累計額合計	57,215	46,839
新株予約権	2,030	2,030
非支配株主持分	330,083	532,541
純資産合計	1,127,816	1,337,259
負債純資産合計	2,476,353	3,162,433

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）	当連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）
売上高	5,749,865	5,663,031
売上原価	4,472,064	4,391,348
売上総利益	1,277,801	1,271,683
販売費及び一般管理費	1,174,284	1,157,831
営業利益	103,516	113,852
営業外収益		
受取賃貸料	8,833	8,391
受取配当金	3,018	2,509
助成金収入	3,302	10,620
その他	4,426	2,858
営業外収益合計	19,581	24,379
営業外費用		
支払利息	3,878	4,484
賃貸費用	8,259	8,391
為替差損	—	2,564
その他	76	2,157
営業外費用合計	12,214	17,598
経常利益	110,883	120,633
特別利益		
投資有価証券売却益	17,987	3,549
特別利益合計	17,987	3,549
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	13,285
訴訟和解金	—	4,714
出資金評価損	2,225	—
特別損失合計	2,225	17,999
税金等調整前当期純利益	126,646	106,183
法人税、住民税及び事業税	36,700	66,448
法人税等調整額	713	247
法人税等合計	37,414	66,696
当期純利益	89,231	39,486
非支配株主に帰属する当期純利益	35,879	47,205
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）	53,352	△7,718

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	89,231	39,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,217	△9,578
為替換算調整勘定	△2,240	△8,604
その他の包括利益合計	△15,457	△18,183
包括利益	73,774	21,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,331	△18,095
非支配株主に係る包括利益	33,442	39,399

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,785	378,125	698,151
当期変動額				
連結子会社の増資による持分の増減		△108		△108
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			53,352	53,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△108	40,443	40,334
当期末残高	256,240	63,677	418,568	738,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	70,350	△114	70,235	2,345	302,232	1,072,965
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						△108
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						53,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,873	△1,147	△13,020	△314	27,850	14,515
当期変動額合計	△11,873	△1,147	△13,020	△314	27,850	54,850
当期末残高	58,476	△1,261	57,215	2,030	330,083	1,127,816

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,677	418,568	738,486
当期変動額				
連結子会社の増資による持分の増減		37,989		37,989
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			△7,718	△7,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	37,989	△20,627	17,361
当期末残高	256,240	101,666	397,940	755,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	58,476	△1,261	57,215	2,030	330,083	1,127,816
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						37,989
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						△7,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,798	△3,578	△10,376	—	202,458	192,082
当期変動額合計	△6,798	△3,578	△10,376	—	202,458	209,443
当期末残高	51,678	△4,839	46,839	2,030	532,541	1,337,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,646	106,183
減価償却費	48,140	68,588
のれん償却額	6,410	6,410
出資金評価損	2,225	—
支払利息	3,878	4,484
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,987	△3,549
売上債権の増減額(△は増加)	31,530	19,345
営業債務の増減額(△は減少)	5,009	△6,772
未払金の増減額(△は減少)	6,315	△3,570
未払費用の増減額(△は減少)	△33,051	64,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,130	66,999
預り金の増減額(△は減少)	1,434	22,693
前受金の増減額(△は減少)	8,258	△2,546
その他	△11,936	△5,125
小計	148,744	337,350
法人税等の支払額	△17,079	△47,051
法人税等の還付額	1,083	170
その他	△481	△1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,266	288,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,509	△51,072
無形固定資産の取得による支出	△34,876	△45,739
投資有価証券の取得による支出	△2,250	—
投資有価証券の売却による収入	36,000	6,163
敷金及び保証金の回収による収入	7,567	5,459
敷金及び保証金の差入による支出	△6,499	△10,328
その他	△382	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,950	△95,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△6,577	△6,310
非支配株主からの払込みによる収入	595	207,330
配当金の支払額	△12,802	△13,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,215	487,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	△5,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,119	675,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,652	1,368,772
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,772	2,044,197

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック、株式会社セールスアウトソーシング及び株式会社札幌ランゲージセンターにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」、株式会社札幌ランゲージセンターが担当する「日本語学校運営事業」の6つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

「日本語学校運営事業」は、法務省告示校の日本語教育機関として、日本語研修事業を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「日本語学校運営事業」について重要性が増したため、より当社グループの活動の実態を明確にするために報告セグメントを従来の「人材派遣関連事業」、「人材派遣関連事業（関東）」、「人材紹介事業」、「再就職支援事業」及び「ペイロール事業」の5区分から、「人材派遣関連事業」、「人材派遣関連事業（関東）」、「人材紹介事業」、「再就職支援事業」、「ペイロール事業」及び「日本語学校運営事業」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業(関東)	人材紹介事業	再就職支援事業	ペイロール事業	日本語学校運 営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,880,616	509,969	149,464	948,152	1,062,596	82,896	5,633,696
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,037	—	12,056	—	13,504	1,732	28,329
計	2,881,653	509,969	161,520	948,152	1,076,100	84,628	5,662,025
セグメント利益又は損失 (△)	264,334	△11,324	28,447	71,910	94,987	2,907	451,263
セグメント資産	249,595	204,699	22,058	123,138	724,815	225,207	1,549,513

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	116,169	5,749,865	—	5,749,865
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	28,329	(28,329)	—
計	116,169	5,778,195	(28,329)	5,749,865
セグメント利益又は損失 (△)	19,386	470,650	(367,133)	103,516
セグメント資産	29,904	1,579,418	896,935	2,476,353

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業(関東)	人材紹介事業	再就職支援事業	ペイロール事業	日本語学校運 営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,549,341	457,114	123,353	1,040,564	1,293,160	96,373	5,559,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	186	10,803	65	12,745	611	24,440
計	2,549,371	457,300	134,157	1,040,629	1,305,905	96,984	5,584,349
セグメント利益又は損失 (△)	244,751	1,914	23,006	74,005	135,350	8,622	487,650
セグメント資産	228,940	182,121	17,383	130,292	1,117,213	229,693	1,905,644

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	103,123	5,663,031	—	5,663,031
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	24,440	(24,440)	—
計	103,123	5,687,472	(24,440)	5,663,031
セグメント利益又は損失 (△)	8,240	495,891	(382,039)	113,852
セグメント資産	24,666	1,930,311	1,232,122	3,162,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—千円	—千円
全社費用 ※	△367,133	△382,039
合計	△367,133	△382,039

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年6月1日 至2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年6月1日 至2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年6月1日 至2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	—	6,410
当期末残高	—	—	—	—	—	48,075	48,075	—	48,075

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	—	6,410
当期末残高	—	—	—	—	—	41,665	41,665	—	41,665

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年6月1日 至2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	801.31円	808.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	53.73円	△7.77円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会 社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	53,352	△7,718
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額（△）（千円）	53,352	△7,718
期中平均株式数（株）	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。